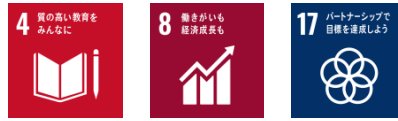


News Letter

ニュースレター



2024 年 1 月 4 日



「新NISAで資産形成応援キャンペーン」の実施について

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、新NISA制度開始に伴い「新NISAで資産形成応援キャンペーン」を下記の通り実施いたしますのでお知らせします。

当行は今後も、お客さまの安定的な資産形成の実現に向け、中長期的な視点に立った資産運用をご提案してまいります。

記

<キャンペーン概要>

名 称	「新 NISA で資産形成応援キャンペーン」
期 間	2024 年 1 月 4 日（木）～2024 年 3 月 29 日（金）
対 象 条 件	① 期間中に NISA 口座を開設お申込みされたお客さま（店頭口座開設または投資信託・NISA 口座 Web 開設サービス） ※期間中に他金融機関から金融機関変更されたお客さまも対象となります ② ①の条件を満たされた方で、NISA 口座で、投信積立を月 1 万円以上契約、もしくは投資信託を 30 万円以上一括でご購入いただいたお客さま ③ ①②の条件を満たされた方で、②の取引を bankstage にて行われたお客さま
特 典	対象条件①を満たすお客さまに、1,000 円をプレゼント 対象条件②を満たすお客さまに、1,000 円をプレゼント 対象条件③を満たすお客さまに、500 円をプレゼント ※すべての条件を満たす場合、最大 2,500 円をプレゼント
応 募 方 法	応募不要（条件を満たしたお客さまは自動エントリーとなります）
実 施 店 舗	国内店舗・インターネット支店（bankstage による取引も含みます） （各ローンセンター・東京支店は除く）

【その他】

- ・キャンペーン期間中に NISA 口座開設申込手続きが完了したお客さまで、2024 年 5 月 31 日（金）までに NISA 口座開設が完了している方が対象となります。
- ・プレゼントはご登録の普通預金口座へ入金させていただきます。プレゼント入金時点で指定預金口座を解約されている場合は対象外となります。（2024 年 6 月中予定）
- ・当キャンペーンは予告なく変更・中止する場合がございます。

以 上

始めませんか? 長期・積立・分散投資

New
新

NISAで

資産形成 応援 キャンペーン

キャンペーン
期間

2024年 1.4 木 - 3.29 金

CHANGE!!

他社から名古屋銀行へ
変更する方も対象

NISA口座開設・投信取引で

最大2,500円プレゼント!!

新 NISA
キャンペーン

特典
1

NISA口座開設で

1,000円
プレゼント!!

特典
2

NISA口座を利用して
投信取引契約で

1,000円
プレゼント!!

特典
3

NISA口座を利用して
bankstage
取引での購入で

さらに
+

500円
プレゼント!!

対象条件

- 1 NISA口座開設 ※1 (店頭開設または投資信託Web開設サービス、金融機関変更も含む)
- 2 ①の条件を満たされた方で、NISA口座で投信積立毎月1万円以上申込み、もしくは投資信託を30万円以上一括でお申込みいただいたお客さま ※2
- 3 ②のお申込みをbankstage取引で購入する場合は、追加で特典あり

※1キャンペーン期間中に口座開設申込手続きが完了したお客さまで、2024年5月末日までに口座開設が完了している方が対象となります。
※2 2023年12月末日時点で契約している投信積立銘柄の増額については対象外。
投信積立契約が2024年5月末日まで継続しており、引き落とし不能が発生していないことが条件となります。

特典

対象条件①を満たすお客さまに、1,000円プレゼント
対象条件②を満たすお客さまには、追加で1,000円プレゼント
対象条件③を満たすお客さまには、さらに500円プレゼント

※①・②・③の対象条件を
すべてを満たす場合、
合計で2,500円プレゼント

対象者 個人のお客さま

対象商品 当行取扱い投資信託

実施期間 2024年1月4日(木)～3月29日(金)

実施店舗 国内店舗・インターネット支店
(bankstageによる取引も含む)
※各ローンセンター・東京支店は除く

応募方法 自動エントリーのため、ご応募不要

その他 プレゼントは普通預金口座へ入金
させていただきます。(2024年6月入金予定)

【ご注意事項】

●プレゼント実施時に投資信託の積立指定口座を解約されている場合は対象外となります。●当行で同時期に実施するキャンペーンに重複して当せんしない場合がございます。●金融機関変更によるNISA口座開設手続きにはお時間がかかるため、お早めに必要書類をご提出ください。●税務署の承認審査が完了しなかった場合や他金融機関で重複して手続きしている場合は対象外となります。●当キャンペーンは予告なく変更・中止する場合がございます。

詳しくは窓口またはフリーダイヤルへ

0120-758-038

名古屋銀行



<受付時間> 平日 9:00～17:00 (土日祝・銀行の休業日は除きます)



名古屋銀行



名古屋銀行は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

投資信託についてのご留意事項

■手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された購入時手数料(お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.3%(税込))、信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率 2.42%(税込))、信託財産留保額(ご換金時の基準価額に対し最高 0.5%)をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

■元本欠損リスクについて

★信用リスク

債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があります。投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★価格変動リスク

経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等を投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★金利変動リスク

金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★為替リスク

日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により、外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

■その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。

投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

2023年11月29日現在

NISA(成長投資枠・つみたて投資枠)に関するご留意事項

■NISA口座の開設と移管の制限

NISA口座は基本的に一人一口座のみの開設(金融機関等を変更した場合を除く)となり、他の金融機関にNISA口座内の上場株式等を移管することもできません。

■名古屋銀行での対象商品

名古屋銀行では、NISA口座において購入することができる金融商品のうち、公募株式投資信託のみを取扱っています。

■譲渡損の取扱い

NISA口座で発生した普通分配金や譲渡益は全額非課税となりますが、譲渡損が発生した場合には、損失がないものとされ、特定口座や一般口座で保有する他の上場株式等の配当や譲渡益との損益通算ができません。

■NISA制度改正に伴う取扱い

★ 2024年以降、一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座においては新たに上場株式等の買付けを行うことができません。

★ 2024年以降のNISAで受け入れることができる商品は、「つみたて投資枠」においてはつみたてNISAと同様であり、「成長投資枠」においては、一般NISAの投資対象商品からデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等、整理銘柄又は監理銘柄に指定された上場株式および株式投資信託のうち信託期間20年未満又は毎月分配型の商品が除かれたものとなります。

★ 一般NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAで買付けた商品は、2024年以降のNISAに移管できません。

■NISA口座からの払出し時の取得価額

非課税期間が終了した場合等、NISA口座から上場株式等を払出しされる場合には、払出日の時価が取得価額となります。このため、払出しの時点で価格が下落していた場合でも、当初購入した際の取得価額と払出日の時価の差額は損失がないこととされます。

■非課税投資額および空き枠の再利用

★ 年間投資枠はつみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円です。また非課税保有限度額(総枠)は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までとなります。なお、非課税保有限度額については、NISA口座で上場株式等を売却した場合、当該売却した上場株式等が消費していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。

★ 投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISAのメリットを享受できません。

★ NISA口座枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできません。

■申請手続き

NISAのご利用にあたっては、金融機関を通じて税務署あての申請手続きが必要です。税務署の確認には相応の期間(1~2カ月)がかかる場合があります。

〔その他の留意事項〕

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る(元本割れ)商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。